

HSBC インド株式ファンド (3ヶ月決算型)

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第73期(決算日2025年12月10日)
第74期(決算日2026年3月10日)

作成対象期間
(2025年9月11日～2026年3月10日)

第74期末(2026年3月10日)	
基準価額	13,869円
純資産総額	5,750百万円
第73期～第74期	
騰落率	0.4%
分配金(税込み)合計	660円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

▶当ファンドは、信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、弊社のHP(ホームページ)で下記の手順でご覧いただけます。

<閲覧方法>

右記URLにアクセス⇒HP上部の「基準価額」を選択⇒当ファンドのファンド名称を選択⇒「運用報告書」を選択⇒「交付運用報告書・運用報告書(全体版)」の一覧の最新の運用報告書(全体版)を選択すると、当該運用報告書(全体版)を閲覧・ダウンロードすることができます。
※将来、HPの見直し等により、閲覧方法が変更になる場合があります。

▶運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「HSBC インド株式ファンド(3ヶ月決算型)」は、2025年12月10日に第73期、2026年3月10日に第74期の決算を行いました。

当ファンドは、「HSBC インド マザーファンド」への投資を通じて、主にインド共和国(以下、「インド」といいます。)の株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指す投資方針に沿い、運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

HSBCアセットマネジメント株式会社

東京都中央区日本橋3-11-1 HSBCビルディング

«お問い合わせ先(投信営業本部)»

電話番号: 03-3548-5690

(営業日の午前9時～午後5時)

ホームページ: www.assetmanagement.hsbc.co.jp

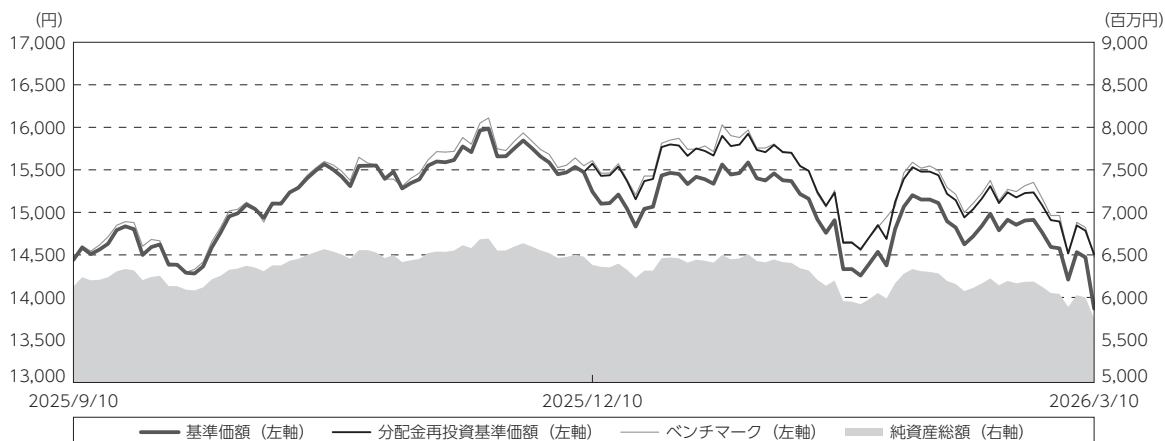


HSBC Asset Management

◆運用経過◆

基準価額等の推移について

(第73期～第74期：2025年9月11日～2026年3月10日)



第73期首：14,442円

第74期末：13,869円 (既払分配金(税込み)：660円)

騰落率：0.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、作成期首(2025年9月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドのベンチマークは、2025年10月31日まではS&P/IFC Investable India (円ベース)、2025年11月1日以降はMSCIインディア・インデックス(税引後配当込み、円換算ベース)です。

基準価額の主な変動要因

作成期間においては、投資対象であるインドの株式市場が軟調となり基準価額が下落する要因となった一方、為替相場でインドルピーが対円で上昇したことはプラスに寄与しました。当作成期間のベンチマークのインドルピー建てでの騰落率は-2.7%でした。

個別銘柄では、組入上位に維持した不動産管理・開発のDLFの株価が20.5%下落し、ファンド全体には0.8%のマイナス寄与、またHDFC銀行の株価が9.8%下落し、ファンド全体には0.7%のマイナス寄与となり、各々基準価額の下落要因となりました。

1万口当たりの費用明細

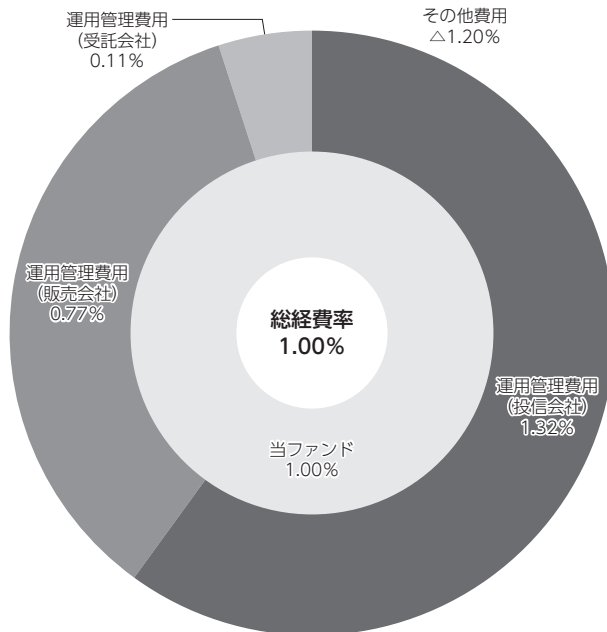
項 目	第73期～第74期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	165	1.091	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(99)	(0.655)	委託した資金の運用の対価(運用委託先への報酬が含まれます。)
(販 売 会 社)	(58)	(0.382)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(8)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.020	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(3)	(0.020)	
(c) そ の 他 費 用	△ 90	△0.595	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(5)	(0.034)	海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(そ の 他)	(△ 96)	(△0.633)	振替制度にかかる費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出にかかる費用等
合 計	78	0.516	
作成期中の平均基準価額は、15,093円です。			

- (注) 作成期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
- (注) 「(c) その他費用」の「(その他)」には、非居住者のインド株式投資の売買益にかかるキャピタル・ゲイン課税(1万口当たり△96円)を含みます。なお、このファンドが組み入れているマザーファンドにつきましては、2024年12月2日より、将来発生する可能性のあるキャピタル・ゲイン課税の支払に備えるため、税金費用の支払見込額を計上しております。当作成期は当該支払見込額の計理処理に伴い、費用の戻りが発生しております。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.00%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

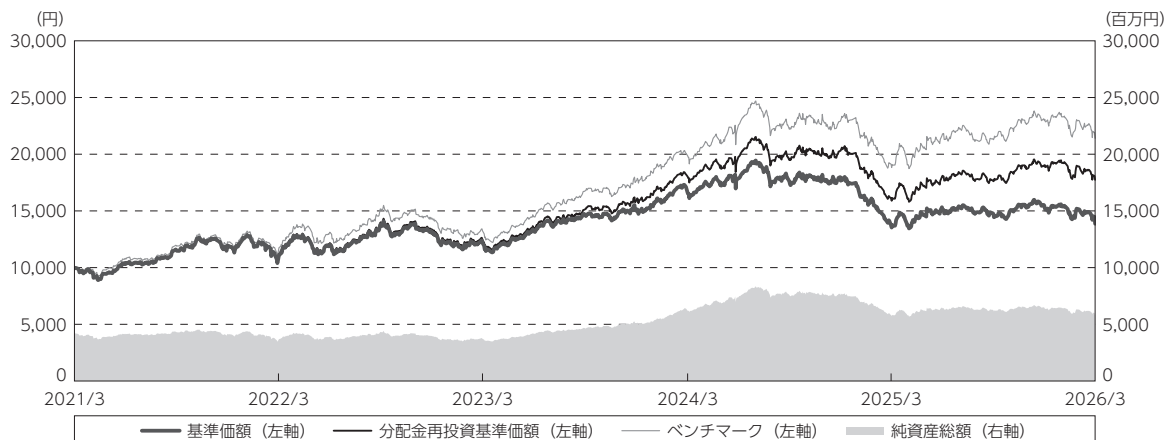
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。なお、その他費用（△1.20%）のうち、△1.28%が現地におけるキャピタル・ゲイン課税によるものです（当ファンドが組み入れているマザーファンドにつきましては、2024年12月2日より、将来発生する可能性のあるキャピタル・ゲイン課税の支払に備えるため、税金費用の支払見込額を計上しております。当作成期は当該支払見込額の計理処理に伴い、費用の戻りが発生しております。）。

最近5年間の基準価額等の推移について (2021年3月10日～2026年3月10日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2021年3月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2021年3月10日 決算日	2022年3月10日 決算日	2023年3月10日 決算日	2024年3月11日 決算日	2025年3月10日 決算日	2026年3月10日 決算日
基準価額 (円)	9,924	10,875	12,183	16,600	13,719	13,869
期間分配金合計(税込み) (円)	—	100	160	940	1,320	1,260
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	10.5	13.4	44.8	△ 10.6	10.1
ベンチマーク騰落率 (%)	—	16.1	14.9	50.0	△ 3.8	12.0
純資産総額 (百万円)	4,191	3,613	3,719	6,196	5,797	5,750

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 当ファンドのベンチマークは、2025年10月31日まではS & P/IFC Investable India (円ベース)、2025年11月1日以降はMSCIインディア・インデックス(税引後配当込み、円換算ベース)です。

投資環境について

【株式市況】

当作成期のインド株式市場では、SENSEX 指数が前作成期末比で4.4%下落しました。株式市場は作成期初から2026年1月初旬にかけて、堅調な国内経済や企業業績、米印貿易協定の合意への期待などを受け上昇基調となりました。その後、米印貿易協定を巡る交渉の難航、テクノロジー株に対する過熱感、中東情勢の緊迫化によるインドへの石油供給の停滞懸念などに伴い、作成期末にかけては下落傾向に転じました。

【為替相場】

当作成期のインドルピーは円に対して前作成期末比で3.0%上昇しました。為替相場は作成期初から2025年11月中旬にかけて、日本の積極財政を背景とした財政赤字拡大懸念による円安進行などに伴い上昇傾向となったのち、日米当局の米ドル売り・円買い介入への警戒感から円高が進行した流れを受け、2026年1月下旬にかけて途中上下に振れながらも下落傾向に転じました。作成期末にかけては、インド準備銀行による米ドル売り・インドルピー買いの大規模介入や、原油価格の高騰に伴う日本の貿易収支の悪化懸念を受けた円安進行などから、一進一退ながらも上昇傾向となりました。

原則として、指数の騰落率は作成期首・作成期末の前営業日の数値を、為替レートの騰落率は作成期首・作成期末の数値をもとに算出しています。

ポートフォリオについて

<HSBC インド株式ファンド(3ヶ月決算型)>

「HSBC インド マザーファンド」への投資を通じて、主にインドの株式等に投資しました。

<HSBC インド マザーファンド>

セクター別では、不動産、金融、一般消費財をオーバーウェイトとした一方、公益、素材、通信をアンダーウェイトとしました。

不動産については、住宅価格の上昇が落ち着き、需給バランスも改善していることからオーバーウェイトを維持しました。金融においては、銀行、金融取引所、保険ブローカー、消費者金融、資産運用会社、住宅専門金融会社など、幅広い分野の銘柄への分散投資を通じて多岐にわたる投資機会をとらえるため、オーバーウェイトとしました。一般消費財については、所得税減税や、物品・サービス税(GST)の税率引き下げといった継続的な税制改革による消費促進への期待からオーバーウェイトとしました。

一方、公益では、国営および民間の電力会社が同セクターの多くを占めるなかで、それらの企業が非常に高いバリュエーションとなっていること、素材および通信ではリスクに見合う投資機会が見込めないことから、各々アンダーウェイトとしました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドの当作成期のベンチマークは0.2%の上昇となりました。一方、基準価額は分配金再投資ベースで0.4%の上昇となり、ベンチマークを0.2%上回りました。当作成期の総経費率は0.5%でした。銘柄選択における主なプラス要因、マイナス要因は以下のようになります。

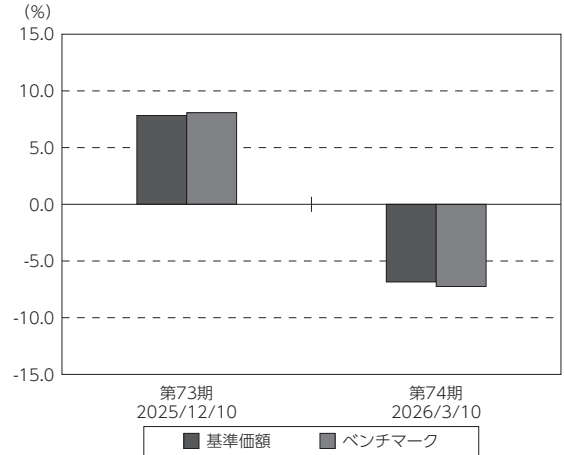
<プラス要因>

2025年度第3四半期の業績が好調で、純金利マージンと貸出しに関する会社予想が改善したインドステイト銀行、新商品の取引開始と金、原油、天然ガスといった主要な商品の活発な取引により、堅調な収益見通しを示した金融サービスのインド・マルチ商品取引所、力強い売上高成長率と市場シェア拡大によりトッププレーヤーとしての地位を維持する医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンスのサン・ファーマシューティカル・インダストリーズをオーバーウェイトにしていたことがプラスに寄与しました。

<マイナス要因>

取引量の伸び悩みにより、不動産セクターの騰落率がベンチマーク指数を下回るなか、不動産管理・開発のDLFをオーバーウェイトとしていたことがマイナスに働きました。また、最新の決算発表で食品配達事業の成長が加速したにもかかわらず、コマース事業の受注成長率が鈍化したことで株価が大幅に下落した消費者サービスのエターナルをオーバーウェイトとしていたこともマイナス要因となりました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 当ファンドのベンチマークは、2025年10月31日まではS & P/IFC Investable India (円ベース)、2025年11月1日以降はMSCIインドシア・インデックス (税引後配当込み、円換算ベース) です。

分配金について

第73期および第74期における分配金は、基準価額の水準・市況動向等を勘案し、第73期は330円(1万口当たり・税込み、以下同じ)、第74期は330円とさせていただきます。

なお、留保益の運用につきましては特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第73期	第74期
	2025年9月11日～ 2025年12月10日	2025年12月11日～ 2026年3月10日
当期分配金	330	330
(対基準価額比率)	2.119%	2.324%
当期の収益	20	—
当期の収益以外	309	330
翌期繰越分配対象額	9,897	9,570

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◆今後の運用方針◆

2026年2月28日に米国とイスラエルがイランに対して軍事攻撃を開始したことに伴い、イランを巡る中東情勢が極めて緊迫化しています。こうしたなか、先行き不透明感の高まりなどを受け、足元では原油価格が乱高下しています。原油の約半分を中東から輸入しているインドでは、中東からの原油供給の停滞や原油価格の高騰が長期化すると、経済に悪影響を及ぼす可能性には留意が必要です。しかし、インド経済への悪影響が見受けられれば、インド準備銀行は銀行間市場において流動性供給支援を行い、景気重視の姿勢を見せるものと考えられます。長期的な観点では、インド株式に対して強気な見方に変わりはありません。インドの成長ストーリーの4つの柱（①消費、②製造業、③インフラ、④貯蓄から投資への動き）は不変であり、これらがインドの経済ひいては株式市場を後押しすると考えます。

<H S B C インド株式ファンド（3ヶ月決算型）>

引き続き、「H S B C インド マザーファンド」への投資を通じて、インドの株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。

<H S B C インド マザーファンド>

作成期初においては業種別には、適正な水準にある負債比率や力強いキャッシュフローなどバランスシートが強固である不動産、所得税減税およびGSTの税率引き下げ効果により消費の押し上げが期待できる一般消費財、中東情勢の不安定化など外部環境の不確実性が高まる中で景気変動に左右されにくいディフェンシブ性を発揮するヘルスケアをオーバーウェイトとしています。一方、割高感が見られることや、国営企業が支配的である中で政策リスクが高まっていること、さらに規制により収益性の低下が否めないことを背景に公益、原油価格が高騰するなか、販売価格が政府により、抑えられる可能性が考えられるエネルギー、リスクに見合う投資機会が見込めない素材をアンダーウェイトとしています。

作成期を通じて引き続き持続的な収益成長性を有しながらバリュエーションに割安感のある銘柄を選別していきます。

◆お知らせ◆

約款変更について

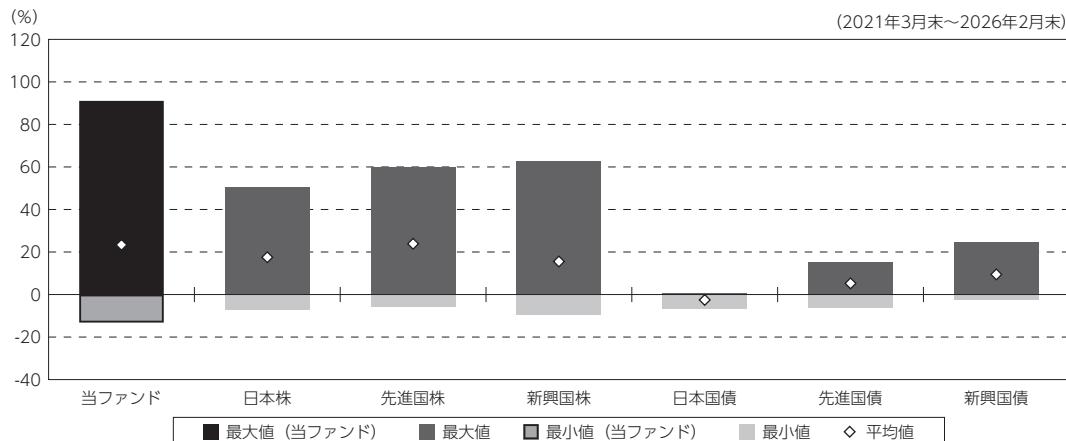
2025年11月1日付

当ファンドがベンチマークとする指数「S&P/IFC Investable India (円ベース)」が廃止されたため、新たに「MSCIインディア・インデックス (税引後配当込み、円換算ベース)」をベンチマークに指定する変更を行いました。

◆当ファンドの概要◆

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	H S B C インド マザーファンド受益証券への投資を通じて、主にインドの株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。	
主要投資対象	H S B C インド株式ファンド (3ヶ月決算型)	H S B C インド マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	H S B C インドマザーファンド	主にインドの証券取引所に上場している株式等を投資対象とします。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・株式の実質組入比率は、原則として高位に維持します。 ・実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ・MSCIインディア・インデックス (税引後配当込み、円換算ベース) をベンチマークとして、中長期的に当該インデックスを上回る投資成果を目指します。 	
分配方針	<p>年4回の決算時 (毎年3月、6月、9月、12月の各10日、休業日の場合は翌営業日) に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。</p> <p>①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等の全額とします。</p> <p>②分配金額は、委託者が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。</p> <p>原則として、毎決算時に安定した分配を行うことを目指します。加えて、毎年3月および9月の決算時には、基準価額水準等を勘案して委託者が決定する額を付加して分配を行う場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。</p> <p>③留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	

◆ (参考情報) 代表的な資産クラスとの騰落率の比較 ◆



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	91.1	50.5	59.8	62.7	0.6	15.3	24.5
最小値	△ 13.2	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.9	△ 6.1	△ 2.7
平均値	23.4	17.5	23.9	15.5	△ 2.5	5.3	9.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2021年3月から2026年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

◆当ファンドのデータ◆

(2026年3月10日現在)

当ファンドの組入資産の内容

○組入上位ファンド

銘柄名	第74期末
H S B C インド マザーファンド	103.0%
組入銘柄数	1銘柄

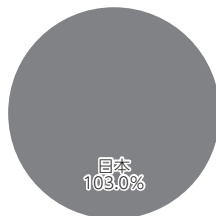
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

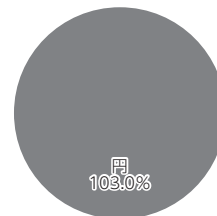
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。国別配分は、国・地域別による配分です。

○純資産等

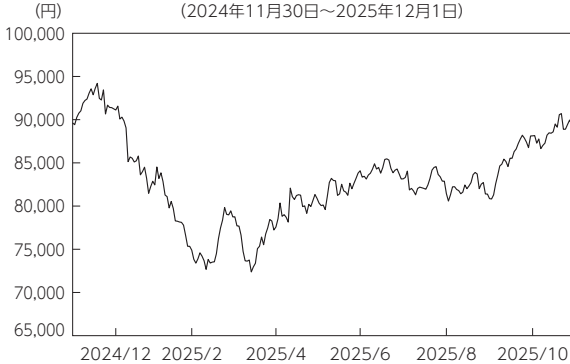
項目	第73期末	第74期末
	2025年12月10日	2026年3月10日
純資産総額	6,381,942,097円	5,750,553,747円
受益権総口数	4,186,879,805口	4,146,323,541口
1万口当たり基準価額	15,243円	13,869円

(注) 当作成期間(第73期～第74期)中における追加設定元本額は205,883,193円、同解約元本額は303,002,562円です。

組入上位ファンドの概要

◆ H S B C インド マザーファンド (計算期間 2024年11月30日~2025年12月1日)

○ 基準価額の推移



○ 1万口当たりの費用明細

(2024年11月30日~2025年12月1日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	75 (75)	0.090 (0.090)
(b) その他費用 (保 管 費 用)	6,498 (60)	7.796 (0.072)
(その他)	(6,438)	(7.724)
合 計	6,573	7.886

期中の平均基準価額は、83,353円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
 (注) 「(b) その他費用」の「(その他)」には、非居住者のインド株式投資の売買益にかかるキャピタル・ゲイン課税(1万口当たり6,438円)が含まれます。なお、2024年12月2日より、将来発生する可能性のあるキャピタル・ゲイン課税の支払に備えるため、税金費用の支払見込額を計上しております。

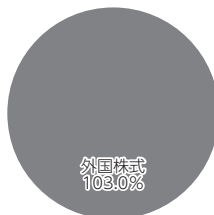
○ 組入上位10銘柄

(2025年12月1日現在)

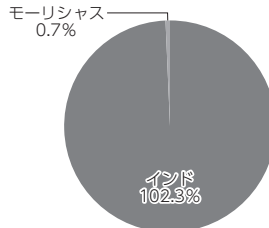
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	エネルギー	インドルピー	インド	7.5
2 HDFC BANK LIMITED	銀行	インドルピー	インド	7.3
3 LARSEN & TOUBRO LIMITED	資本財	インドルピー	インド	4.7
4 ICICI BANK LIMITED	銀行	インドルピー	インド	4.6
5 INFOSYS LIMITED	ソフトウェア・サービス	インドルピー	インド	4.6
6 SUN PHARMACEUTICALS INDUSTRIES LIMITED	医薬品・バイオテクノロジー/ライフサイエンス	インドルピー	インド	4.3
7 DLF LIMITED	不動産管理・開発	インドルピー	インド	4.2
8 STATE BANK OF INDIA	銀行	インドルピー	インド	3.7
9 AXIS BANK LIMITED	銀行	インドルピー	インド	3.5
10 MULTI COMMODITY EXCHANGE OF INDIA LTD	金融サービス	インドルピー	インド	3.2
組入銘柄数		54銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

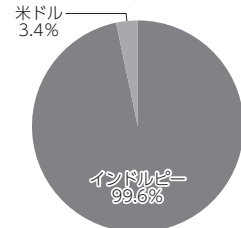
○ 資産別配分



○ 国別配分



○ 通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。国別配分は、国・地域別による配分です。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

◆指数に関して◆

<当ファンドのベンチマークについて>

ベンチマーク（ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指標）は、『MSCI インディア・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）』です。MSCI インディア・インデックス（MSCI India Index）は、MSCI Inc（以下「MSCI」といいます。）が開発、計算する指数です。当ファンドのベンチマークとしては、同指数を委託会社が円換算した数値を使用します。同指数に関する著作権、知的財産その他の一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社 に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。